

## 特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する九州企業の意識調査(2020年3月)

# 新型コロナウイルス、企業の78.1%で「業績にマイナス」 ～ 幅広い業種で脅威となり、3月28・29日には88.2%を記録 ～

### はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年3月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は2020年2月に続き、今回で2回目。

調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は1869社で、有効回答企業数は834社（回答率44.6%）全国調査から九州・沖縄地区（以下、九州）の企業を抽出・分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は78.1%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が45.3%、「今後マイナスの影響がある」が32.7%となった。「影響はない」とする企業は11.9%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.3%にとどまった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を日別にみると、首都圏を中心に不要不急の外出自粛の要請が出たとともに、福岡県でも同様の自粛要請がでた3月28・29日が88.2%とピークをむかえた。「既にマイナスの影響がある」は減少傾向にあるものの、『マイナスの影響がある』の割合が増えていることから、今後更に影響が大きくなると考え、「今後マイナスの影響がある」に回答を変更した可能性がある
3. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、上位10業種全てで100%と高位を示した。「今後マイナスの影響がある」企業は、「精密機械・医療機械・器具製造」、「医薬品・日用雑貨品小売」、「電気・ガス・水道・熱供給」といずれも前回調査では『マイナスの影響がある』と回答していなかった企業が上位を占めた

## 1. 8割近い企業がマイナスの影響を見込む

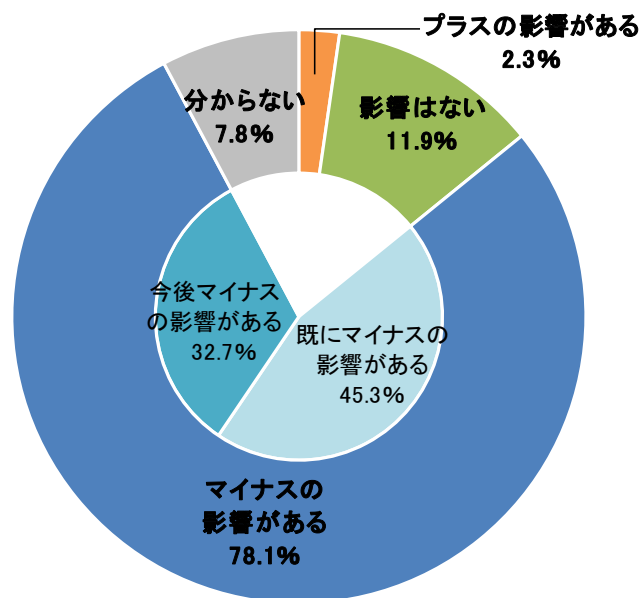
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は78.1%と8割に迫る結果となった。前回調査（2020年2月、57.0%）と比較すると、21.1pt増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子がうかがえた。

また、内訳は、「既にマイナスの影響がある」が45.3%（2020年2月、24.6%）、「今後マイナスの影響がある」が32.7%（同32.5%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響が出ている企業は20.7pt増加した。

他方、「影響はない」とする企業は11.9%（同20.1%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.3%（同2.0%）となった。

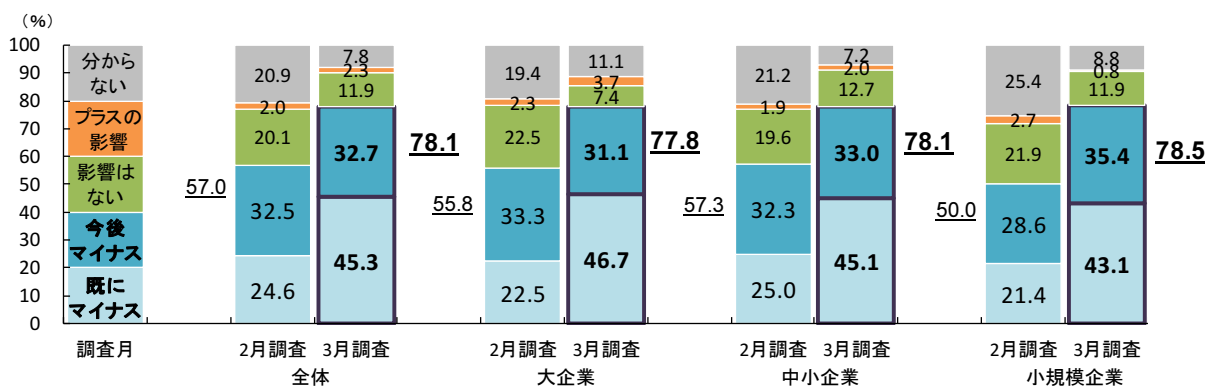
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は77.8%、「中小企業」が78.1%、「小規模企業」が78.5%と企業規模が小さいほどマイナスの影響が大きくなった。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業834社

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



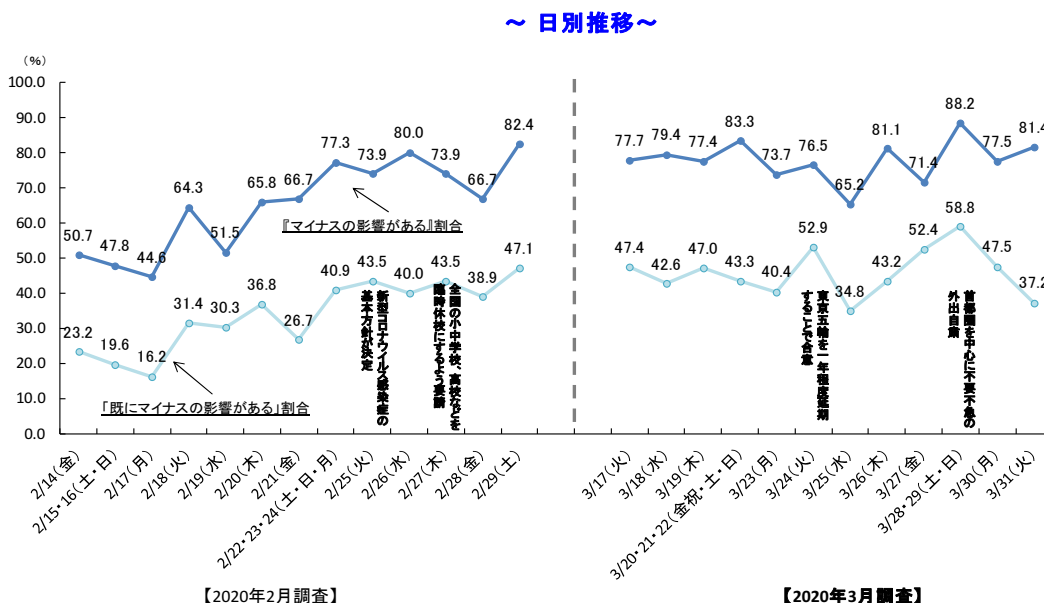
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

日別にみると、首都圏を中心に不要不急の外出自粛の要請が出たとともに、福岡県でも同様の自粛要請がでた3月28・29日が88.2%とピークをむかえた。

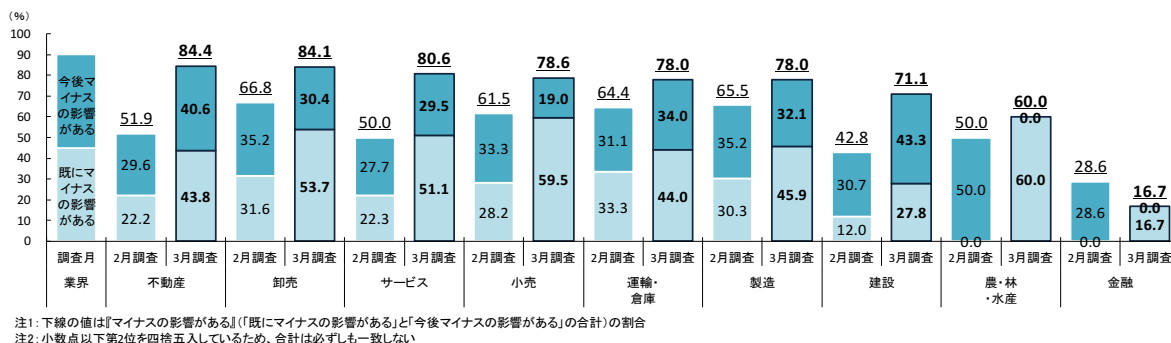
その後、「既にマイナスの影響がある」は減少傾向にあるものの、『マイナスの影響がある』の割合が増えていることから、今後更に影響が大きくなると考え、「今後マイナスの影響がある」に回答を変更した可能性がある。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融機関』を除く全ての業種で前



回調査より増加した。『不動産』が84.4%と最も高く、以下、『卸売』（84.1%）、『サービス』（80.6%）が8割台で続いた。特に、増加率では『不動産』が32.5pt増で最も高く、次いで『サービス』が30.6ptと続いた。「個人消費の落ち込みや企業の設備投資意欲が減退すると、不動産の取引にも影響を及ぼす。今後、マンション、戸建て、投資物件等の売買件数が減少すれば、当社へのマイナス影響は避けられない」（不動産賃貸／大分県）や「イベント・集会・コンサート中止で100%影響を受けている。リーマンなどと比較にならないほどの影響の酷さは筆舌しがたい状況」（宣伝物制作サービス／大分県）とあるように先行きを懸念する声や現状で大きい打撃を受けている現状がうかがえる。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



## 2. 「全ての企業でマイナスの影響がある」と回答した業種が増加

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、上位10業種全てで100%を示した。なかでも、「出版・印刷」や「飲食店」などでは「既にマイナスの影響がある」でも高位を示しているように、「イベント中止・延期による広告収入の減収や、上記情報の差し替えによる労働時間延長に基づく人件費の負担が重荷となっている」（出版業/大分県）や「インバウンドの減少と出張の減少で外食産業は厳しい状況にある」（サービス（飲食店）/福岡県）といった声があるように現状厳しい環境に立たされている企業が多く見受けられた。

「今後マイナスの影響がある」企業は、「精密機械、医療機械・器具製造」、「医薬品・日用雑貨品小売」、「電気・ガス・水道・熱供給」といづれも前回調査では『マイナスの影響がある』と回答していなかった企業が上位を占めた。製造では、海外からの資材が滞っていることにより予定通りの発注ができておらず、今後さらに感染拡大が広まり、納期が遅れば発注事態のキャンセルが出る可能性が懸念材料として考えられる。医薬品小売りに関しては、一時マスクや消毒製品の需要の急増でプラスの影響に働いたものの、マスクの納期が未定の店舗が多いことや、その他商品に対する消費者の購入控え、ドラッグストアなどの売り上げのウェイトが大きかった訪日外国人の急減によるインバウンド需要が今後響いてくると予想される。電気なども、在宅ワークなどで家庭の消費は増えているものの、公共

### ■業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種～

		(%)		(pt)
		全体	2020年 2月調査	変化量
1	出版・印刷	100.0	60.0	40.0
1	精密機械、医療機械・器具製造	100.0	0.0	100.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	66.7	33.3
1	再生資源卸売	100.0	0.0	100.0
1	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	0.0	100.0
1	飲食店	100.0	100.0	0.0
1	電気・ガス・水道・熱供給	100.0	0.0	100.0
1	娯楽サービス	100.0	71.4	28.6
1	放送	100.0	66.7	33.3
1	広告関連	100.0	75.0	25.0
11	自動車・同部品小売	90.0	60.0	30.0
12	リース・賃貸	88.2	46.7	41.6
13	建材・家具、窯業・土石製品卸売	88.0	69.2	18.8
14	飲食料品小売	87.5	83.3	4.2
15	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	85.7	57.9	27.8

### ■『既にマイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種～

		(%)		(pt)
		全体	2020年 2月調査	変化量
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	33.3	66.7
1	再生資源卸売	100.0	0.0	100.0
1	飲食店	100.0	66.7	33.3
1	放送	100.0	33.3	66.7
1	広告関連	100.0	75.0	25.0
6	出版・印刷	90.0	20.0	70.0
7	娯楽サービス	87.5	28.6	58.9
8	繊維・繊維製品・服飾品製造	80.0	60.0	20.0
9	飲食料品小売	75.0	50.0	25.0
10	リース・賃貸	70.6	20.0	50.6

### ■『今後マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種～

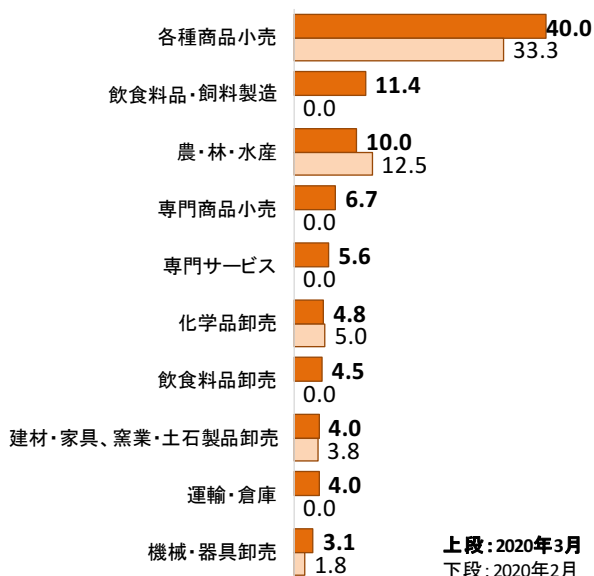
		(%)		(pt)
		全体	2020年 2月調査	変化量
1	精密機械、医療機械・器具製造	100.0	0.0	100.0
1	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	0.0	100.0
1	電気・ガス・水道・熱供給	100.0	0.0	100.0
4	輸送用機械・器具製造	75.0	0.0	75.0
5	パルプ・紙・紙加工品製造	66.7	50.0	16.7
6	鉄鋼・非鉄・鋳業	56.0	36.0	20.0
7	紙類・文具・書籍卸売	50.0	25.0	25.0
7	メンテナンス・警備・検査	50.0	20.0	30.0
9	建設	43.3	30.7	12.6
10	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	42.9	47.4	-4.5

施設などより多くの消費が期待される場所の更なる休館延期が進んでおり、今後の影響を不安視する業種も増えつつある。

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどの「各種食料品小売」が40.0%（2020年2月、33.3%）と最も高く、「飲食料品・飼料製造」が11.4%（同0.0%）、「農・林・水産」が10.0%（同12.5%）で続いた。特に「いわゆる「巣ごもり需要」による量販店等での需要増が見込まれる」

（酒類製造/沖縄県）や「ネット通販事業に好影響を及ぼしている」（事務用・サービス用・民生用一般機械器具卸売/福岡県）といった声があるように、2月時点と異なり、一部では外出自粛などが需要拡大に働きつつある。

#### ■業績に『プラスの影響がある』割合



#### まとめ

本調査では、8割近い企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると答えた。2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月間でさらに深刻化している。また、調査期間中を日別にみると、8割を超えた日が4日あり2月よりも高い水準で推移している。首都圏を中心に不要不急の外出自粛の要請が出たとともに、福岡県でも同様の自粛要請がでた3月28・29日が88.2%とマイナスの影響を見込む割合がピークとなった。

また、帝国データバンク福岡支店が4月3日に発表した九州沖縄地区のTDB景気動向調査では、九州の景気DIは35.3、前月比6.2pt減とリーマンショック直後の2008年10月（3.2pt減）や、消費税率8%への引き上げ直後の2014年4月（4.4pt減）を上回る過去最大の下落幅となった。

すでに3月23日には九州初となる「新型コロナウイルス」関連倒産（(株)ニューステップ、民事再生、負債約3億9000万円）が発生しており、3月31日には福岡県内初（(株)原鶴温泉咸生閣、破産、同約2億100万円）、熊本県内初（(株)味春、破産準備中、負債精査中）、佐賀県内初（(有)マツナガ販売、破産準備中、破産準備中）が発生している。今後、感染拡大が長引けば「新型コロナウイルス感染症にともなう影響は、終息時期が長引けば景気はさらに減速し、倒産・廃業を加速させることが予測される。鉄鋼業界の仕組み（下請・孫請等）を考慮すると、ウイルスのように連鎖・拡大する可能性がある」（鉄鋼卸売/福岡県）との声があるように二次災害、三次災害のような倒産が増え、倒産件数の急激な増加を引き起こす可能性も出てくる。一方で、消費税増税等の影響で苦戦を強いられていたスーパーマーケットなどでは、外出自粛による買い溜めや巣ごもり消費がプラスの影響を与えている。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応実施とともに、企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行を急務として取り組んでいく必要がある。

#### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響（規模別・業種別）

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全体	2.3 (19)	1.1 (9)	1.2 (10)	11.9 (99)	78.1 (651)	45.3 (378)	32.7 (273)	7.8 (65)	100.0 (834)
大企業	3.7 (5)	1.5 (2)	2.2 (3)	7.4 (10)	77.8 (105)	46.7 (63)	31.1 (42)	11.1 (15)	100.0 (135)
中小企業	2.0 (14)	1.0 (7)	1.0 (7)	12.7 (89)	78.1 (546)	45.1 (315)	33.0 (231)	7.2 (50)	100.0 (699)
うち小規模	0.8 (2)	0.0 (0)	0.8 (2)	11.9 (31)	78.5 (204)	43.1 (112)	35.4 (92)	8.8 (23)	100.0 (260)
農・林・水産	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	60.0 (6)	60.0 (6)	0.0 (0)	20.0 (2)	100.0 (10)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	100.0 (6)
建設	0.6 (1)	0.0 (0)	0.6 (1)	17.2 (31)	71.1 (128)	27.8 (50)	43.3 (78)	11.1 (20)	100.0 (180)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (2)	84.4 (27)	43.8 (14)	40.6 (13)	9.4 (3)	100.0 (32)
製造	2.5 (4)	1.3 (2)	1.3 (2)	10.7 (17)	78.0 (124)	45.9 (73)	32.1 (51)	8.8 (14)	100.0 (159)
卸売	3.3 (7)	1.4 (3)	1.9 (4)	7.5 (16)	84.1 (180)	53.7 (115)	30.4 (65)	5.1 (11)	100.0 (214)
小売	7.1 (3)	4.8 (2)	2.4 (1)	11.9 (5)	78.6 (33)	59.5 (25)	19.0 (8)	2.4 (1)	100.0 (42)
運輸・倉庫	4.0 (2)	2.0 (1)	2.0 (1)	16.0 (8)	78.0 (39)	44.0 (22)	34.0 (17)	2.0 (1)	100.0 (50)
サービス	0.7 (1)	0.7 (1)	0.0 (0)	12.9 (18)	80.6 (112)	51.1 (71)	29.5 (41)	5.8 (8)	100.0 (139)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業834社

#### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響（県別）

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計	
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある					
全体	2.1 (235)	1.1 (119)	1.0 (116)	9.0 (1,018)	80.3 (9,100)	46.5 (5,267)	33.8 (3,833)	8.6 (977)	100.0 (11,330)	
府 道	福岡	2.8 (9)	1.9 (6)	0.9 (3)	10.2 (33)	79.9 (259)	46.0 (149)	34.0 (110)	7.1 (23)	100.0 (324)
	佐賀	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	20.6 (7)	70.6 (24)	38.2 (13)	32.4 (11)	5.9 (2)	100.0 (34)
	長崎	1.1 (1)	0.0 (0)	1.1 (1)	9.6 (9)	77.7 (73)	44.7 (42)	33.0 (31)	11.7 (11)	100.0 (94)
	熊本	1.0 (1)	1.0 (1)	0.0 (0)	17.6 (18)	77.5 (79)	43.1 (44)	34.3 (35)	3.9 (4)	100.0 (102)
	大分	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (3)	85.9 (61)	50.7 (36)	35.2 (25)	9.9 (7)	100.0 (71)
	宮崎	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.9 (7)	79.7 (47)	50.8 (30)	28.8 (17)	8.5 (5)	100.0 (59)
	鹿児島	6.8 (6)	2.3 (2)	4.5 (4)	10.2 (9)	77.3 (68)	45.5 (40)	31.8 (28)	5.7 (5)	100.0 (88)
	沖縄	1.6 (1)	0.0 (0)	1.6 (1)	21.0 (13)	64.5 (40)	38.7 (24)	25.8 (16)	12.9 (8)	100.0 (62)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業1万1,330社

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当： 晨 智海

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。